

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年7月4日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年2月21日至平成23年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 5月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(千円)	1,996,398	2,886,544	12,017,662
経常利益(千円)	202,455	269,728	1,619,492
四半期(当期)純利益(千円)	81,129	174,059	1,031,969
純資産額(千円)	12,317,793	13,029,555	12,953,956
総資産額(千円)	17,440,537	19,177,543	18,396,298
1株当たり純資産額(円)	1,820.39	1,983.82	1,972.31
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.99	26.50	155.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.6	67.9	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,115	588,109	2,623,870
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	625,377	488,001	1,776,670
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,832	133,565	233,806
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,681,075	3,381,012	2,411,260
従業員数(人)	298	356	324

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（人）	356	(22)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数（人）	190	(22)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	前年同四半期比(%)
生理用ナプキン製造機械(千円)	254,963	398.1
小児用紙オムツ製造機械(千円)	1,535,024	159.1
大人用紙オムツ製造機械(千円)	419,772	79.1
その他機械(千円)	467,688	164.5
部品(千円)	198,331	137.5
その他(千円)	10,763	123.4
合計(千円)	2,886,544	144.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 部品には仕入部品を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
生理用ナプキン製造機械	(92,581)	(122.8)	(422,119)	(151.1)
	116,914	105.2	525,592	160.8
小児用紙オムツ製造機械	(1,970,752)	(134.9)	(5,926,410)	(203.2)
	2,764,836	178.0	6,565,683	140.6
大人用紙オムツ製造機械	(283,305)	(955.3)	(716,434)	(905.2)
	385,339	56.4	1,395,838	139.5
その他機械	(12,735)	(2.3)	(518,885)	(95.5)
	143,617	24.4	693,490	51.2
部品	(78,349)	(109.0)	(-)	(-)
	198,331	137.5	-	-
その他	(-)	(-)	(-)	(-)
	10,763	123.4	-	-
合計	(2,437,725)	(111.8)	(7,583,850)	(198.6)
	3,619,803	117.2	9,180,604	124.9

- (注) 1. 括弧内の数字(内書)は輸出受注高及び受注残高であり、受注高に対する輸出の割合は、当第1四半期67.3%であります。
2. 受注後、値引等のあったものは、受注高で調整しております。
3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	前年同四半期比(%)
生理用ナブキン製造機械(千円)	(235,842) 254,963	(1,021.1) 398.1
小児用紙オムツ製造機械(千円)	(559,780) 1,535,024	(59.7) 159.1
大人用紙オムツ製造機械(千円)	(-) 419,772	(-) 79.1
その他機械(千円)	(55,206) 467,688	(199.9) 164.5
部品(千円)	(78,349) 198,331	(109.0) 137.5
その他(千円)	(-) 10,763	(-) 123.4
合計(千円)	(929,178) 2,886,544	(86.9) 144.6

(注) 1. 括弧内の数字(内書)は輸出販売高であります。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
UE	-	-	426,288	14.8
SD	-	-	414,528	14.4
BA	-	-	384,552	13.3
LZ	-	-	365,859	12.7
ユニチャーム株式会社	512,926	25.7	-	-
丸紅テクマテックス株式会社	469,240	23.5	-	-
白十字株式会社	433,811	21.7	-	-

(注) 1. 相手先名につきましては、得意先の購買情報が含まれているため、当第1四半期連結会計期間には社名の公表を控えております。

2. 当該割合が100分の10未満については記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内需の拡大を伴った自律回復に向けての動きが広がりつつありましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により供給面及び生産活動が大きく低下し、輸出も大幅に減少いたしました。また、福島原発事故及び浜岡原発停止による電力不足も懸念され、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、高い技術力で競合他社との差別化をはかり、市場の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は2,886百万円（前年同四半期比44.6%増）、営業利益は261百万円（同40.3%増）、経常利益は269百万円（同33.2%増）、四半期純利益は174百万円（同114.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ781百万円増加し19,177万円となりました。受取手形及び売掛金が196百万円減少いたしました。現金及び預金が435百万円及び仕掛品が406百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ705百万円増加し6,147百万円となりました。未払法人税等が567百万円減少いたしました。前受金が946百万円及び支払手形及び買掛金が343百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し13,029百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ969百万円増加し、3,381百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は588百万円（前年同四半期比177.3%増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額617百万円、たな卸資産の増加432百万円及び未払消費税等の減少105百万円ありましたが、前受金の増加935百万円、仕入債務の増加342百万円、税金等調整前四半期純利益269百万円及び売上債権の減少201百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は488百万円（前年同四半期比22.0%減少）となりました。これは主に、定期預金の純減少額533百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は133百万円（前年同四半期比294.8%増加）となりました。これは主に、配当金の支払131百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月21日～ 平成23年5月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドから平成23年3月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月14日現在で679,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内	679,200	9.43

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,565,700	65,657	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,657	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15-21	632,000	-	632,000	8.78
計	-	632,000	-	632,000	8.78

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	1,337	1,290	1,230
最低(円)	835	1,101	1,161

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
なお、期間は暦日どおりであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,086,834	7,650,918
受取手形及び売掛金	2,624,434	2,820,722
商品及び製品	9,207	8,863
仕掛品	1,846,640	1,440,321
原材料及び貯蔵品	347,472	309,670
繰延税金資産	227,408	257,397
その他	156,554	67,656
貸倒引当金	1,400	1,400
流動資産合計	13,297,152	12,554,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,244,632	1,254,671
機械装置及び運搬具(純額)	256,297	249,959
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産(純額)	42,581	-
建設仮勘定	66,722	50,171
その他(純額)	74,160	78,920
有形固定資産合計	5,072,680	5,022,008
無形固定資産		
171,978		172,612
投資その他の資産		
投資有価証券	552,376	566,250
その他	83,355	81,277
投資その他の資産合計	635,732	647,527
固定資産合計	5,880,391	5,842,148
資産合計	19,177,543	18,396,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,043,356	2,699,766
未払金	177,610	175,401
未払法人税等	71,355	638,962
前受金	2,206,523	1,260,087
賞与引当金	130,037	100,715
役員賞与引当金	7,600	45,000
その他	76,543	124,483
流動負債合計	5,713,026	5,044,417
固定負債		
繰延税金負債	6,168	11,392
退職給付引当金	94,975	89,204

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
長期未払金	291,656	291,756
その他	42,160	5,571
固定負債合計	434,961	397,923
負債合計	6,147,988	5,442,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	10,094,300	10,051,599
自己株式	594,205	594,205
株主資本合計	14,138,935	14,096,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,119	174,344
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	112,269	151,391
評価・換算差額等合計	1,109,379	1,142,276
純資産合計	13,029,555	12,953,956
負債純資産合計	19,177,543	18,396,298

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	1,996,398	2,886,544
売上原価	1,516,095	2,325,500
売上総利益	480,303	561,044
販売費及び一般管理費	293,573	299,054
営業利益	186,729	261,989
営業外収益		
受取利息	4,374	4,935
受取配当金	1,007	1,023
作業くず売却益	-	2,045
為替差益	7,406	-
その他	2,980	1,028
営業外収益合計	15,769	9,032
営業外費用		
為替差損	-	315
その他	43	978
営業外費用合計	43	1,293
経常利益	202,455	269,728
特別利益		
固定資産売却益	111	-
過年度固定資産税還付金	-	4,047
特別利益合計	111	4,047
特別損失		
固定資産除却損	33	-
投資有価証券評価損	-	4,773
特別損失合計	33	4,773
税金等調整前四半期純利益	202,533	269,003
法人税、住民税及び事業税	182,526	67,000
法人税等調整額	61,121	27,942
法人税等合計	121,404	94,943
少数株主損益調整前四半期純利益	-	174,059
四半期純利益	81,129	174,059

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	202,533	269,003
減価償却費	44,136	46,201
有形固定資産売却損益(は益)	111	-
有形固定資産除却損	33	-
有価証券評価損益(は益)	-	4,773
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,333	5,771
長期未払金の増減額(は減少)	99	99
賞与引当金の増減額(は減少)	44,595	29,074
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,100	37,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	-
受取利息及び受取配当金	5,382	4,935
売上債権の増減額(は増加)	403,841	201,435
たな卸資産の増減額(は増加)	670,896	432,719
仕入債務の増減額(は減少)	678,592	342,119
前受金の増減額(は減少)	533,688	935,088
未払消費税等の増減額(は減少)	107,502	105,450
未収消費税等の増減額(は増加)	22,120	-
過年度固定資産税還付金	-	4,047
その他	20,033	48,746
小計	282,195	1,200,068
利息及び配当金の受取額	6,848	5,889
法人税等の支払額	76,929	617,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,115	588,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	653,562	533,835
有形固定資産の取得による支出	28,938	43,559
有形固定資産の売却による収入	1,930	-
投資有価証券の取得による支出	299	301
その他	876	1,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,377	488,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	33,832	131,358
リース債務の返済による支出	-	2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,832	133,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,154	27,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	799,505	969,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,569	2,411,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,681,075	3,381,012

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期預金」(当第1四半期連結会計期間の残高は50,000千円)は、当第1四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。
(四半期連結損益計算書) 1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することにしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は1,745千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1. たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
有形固定資産減価償却累計額 2,652,633千円	有形固定資産減価償却累計額 2,606,372千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 67,955千円	給与手当 64,333千円
賞与引当金繰入額 9,956千円	賞与引当金繰入額 7,258千円
役員賞与引当金繰入額 5,100千円	役員賞与引当金繰入額 3,600千円
退職給付費用 2,105千円	退職給付費用 2,923千円
貸倒引当金繰入額 253千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,380,573	現金及び預金勘定 8,086,834
預入期間が3か月を超える定期預金 2,699,498	預入期間が3か月を超える定期預金 4,705,822
現金及び現金同等物 2,681,075	現金及び現金同等物 3,381,012

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,200千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 632千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,358	20	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

	欧州	北米	アジア	中南米	計
海外売上高(千円)	534,777	36,506	489,370	8,601	1,069,255
連結売上高(千円)	-	-	-	-	1,996,398
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	26.8	1.8	24.5	0.5	53.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : ヨーロッパ諸国

北米 : 米国、カナダ

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

中南米 : メキシコ、ブラジル、コロンビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日現在)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日現在)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 1,983.82円	1株当たり純資産額 1,972.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額 11.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり四半期純利益金額 26.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
四半期純利益(千円)	81,129	174,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	81,129	174,059
期中平均株式数(千株)	6,766	6,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月30日

株式会社瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月1日

株式会社瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。